

No.119
北本市

議会だより

令和4年(2022年)2月1日発行

編集／議会広報広聴委員会

発行／北本市議会(北本市本町1-111)

Tel 048-591-1111 Fax 048-591-6335

URL <https://www.city.kitamoto.lg.jp/shigikai/>



久保特定土地区画整理事業の

見直し箇所を

現地視察しました



区画整理事務所において説明を受ける様子



西仲通線の桶川市との市境付近を視察する様子



西仲通線の見直し箇所付近で説明を受ける様子

CONTENTS

- ❷ 12月定例会・委員会の動き
- ❸ 提出案件の結果
- ❿ 一般質問

令和4年第1回北本市議会定例会は、**2月21日(月)** 開会の予定です。

※引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があった場合は、議会の傍聴をご遠慮いただくことがあります。

12月定例会

令和2年度一般会計等
歳入歳出決算を認定

11月30日から12月21日まで22日間の会期で開かれた定例会では、市長提出議案29件、委員会提出議案1件、議員提出議案2件、請願1件を慎重に審議しました。

令和3年9月定例会において、閉会中の継続審査となっていた決算議案について、予算決算常任委員長報告（抜粋）を掲載します。

予算決算常任委員会

「議案第43号」令和2年度北本市一般会計歳入歳出決算の認定について

Q1 ふるさと納税の増額要因について

A1 ふるさと納税の受付窓口であるポータルサイトを1サイトから4サイトへ

増やすとともに、PR業務委託やコンサルティング業務委託といった新規返礼品増加事業に取り組んだ結果、令和2年度における寄附額は6億8万8,310円となり、令和元年度の2億4,784万9,000円から3億5,223万9,310円の大幅な増となりました。

Q2 小学校費及び中学校費に関して、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった事業及び学校行事について

A2 令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により、学校水泳事業

民間委託事業、こころの教育推進員事業、市営ナイトスクール事業、キャリア教育推進事業のほか、修学旅行等の宿泊を伴う行事や市内音楽会等の人が集まる行事について実施することができませんでした。引き続き、コロナ禍の中でも実施可能な代替行事を実施するなど、子どもたちの気持ちに寄り添いながら、できる限りの対応をしていきたいと考えています。

Q3 学童保育室管理運営経費が前年度比で約4,250万円の増額となったのは、すべて新型コロナウイルス感染症対策に要した費用か

A3 令和2年度から指定管理契約の更新に伴い委託料が変更になりました。その増加分として約2,500万円、残りの約1,700万円が新型コロナウイルス感染症対策に要した費用です。

Q4 健康診査等の受診者が前年度比で1,250人減少した要因について

A4 前年度比で最も減少したのは胃がんリスク検診で、791人から90人になりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響によるものではなく、これまで40歳から70歳までの人を対象に、5歳刻みで検診を実施し、令和元年度ですべての人が対象になったことから、桶川北本伊奈地区医師会と相談をして、令和2年度は、対象者を40歳の人のみとしたことによるものです。

Q5 令和2年度から始まった高齢者等のごみ出し支援事業の実施状況について

A5 令和2年7月1日からの新規事業で、令和3年3月31日現在では申請者数が39人、回収件数が27件という状況でした。令和3年10月1日現在では61人の申請者、回収件数が43件となり増加している状況です。

Q6 防災業務経費が前年度比280%の大幅増となった要因について

A6 コロナ禍における避難所運営対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、ワンタッチパーティション70張約250万円、西中学校及び東中学校に防災倉庫2基550万円、全避難所にトイレ使用後自動で密封してくれる自動ラック式トイレ14台約223万円等、新型コロナウイルス感染防止対策備蓄品を購入したことによるものです。

討 論

「議案第43号」令和2年度北本市一般会計決算の認定についての討論

反対討論（日本共産党 中村洋子）

新型コロナウイルス感染症は災害と言っても過言ではない事態で、様々な対応が求められた一年でした。市独自の事業所への支援金事業等の第2弾がなかったことや、生活困窮者の調査も不明です。新型コロナウイルス感染症への対応については、独立した部として長期的な対策が必要ですが、他の業務との兼務になっており、労働超過の心配があります。さらに、国の臨時交付金のコロナ対策への使い道は検証が必要です。

歳入の寄附金は、本市の物産や返礼品の紹介窓口を増やすなどの努力により大幅増につながりましたが、安定的財源をつくる努力が必要です。産業振興や農業振興などに力を入れ、元気な北本になることを願い決算の認定に反対します。

賛成討論（啓和会 滝瀬光一）

歳入は、コロナ禍の影響により、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、前年度比約77億円増の約290億円となりました。実質収支と単年度収支は黒字、自主財源は寄附金が前年度比約3億5,000万円増加、財政健全化比率では将来負担比率が前年度比8.5ポイント減少となりました。新型コロナウイルス感染症対策は、臨時交付金を最大限に活用し、必要経費を適宜補正予算対応したものと評価します。今後も人口推計による分析を行うとともに、プライマリーバランスに配慮し、適切な計画策定や行政評価等の活用により財源の効率的な配分と適正な予算執行に努め、持続可能な財政運営をお願いし賛成討論とします。

賛成討論（公明党 岸昭二）

市税の徴収率向上について、新型コロナウイルス感染拡大回避のため、クレジット納付や口座振替など、非対面の納付方法が示されました。特別定額給付金給付事業を始め、学校ICT関係整備事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、新型コロナワクチン接種事業やプレミアム付商品券発行など幅広い分野での事業展開となりました。中でも、新型コロナワクチン接種事業は、過去に経験のない、失敗の許されない本事業を緻密に組み立てて準備されたことは、評価をさせていただきます。新型コロナウイルス感染症拡大の厳しい勤務環境の中で取り組んでいただいた全ての職員、関係者の皆様に対して敬意を表します。

賛成討論（緑風会 村田裕子）

将来負担比率は前年度比8.2%減と、年々改善傾向にあります。

また、ふるさと納税寄附金額が約6億円、県内1位となりましたことは、ふるさと納税サイトの新設や新たな返礼品の掘り起こし、ふるさと納税PR等、効果的な取組によるものと評価できます。

更に、新型コロナ対策として、PayPayを活用したキャッシュレス型消費活性化事業や教職員の負担軽減を目的としたスクールサポートスタッフの配置等、様々な取組を評価し、今後の懸案である新ごみ処理施設や久保特定土地地区画整理事業、人口減少による市税の減収等、将来予測を適正に行い、更なる財政健全化を要望し、賛成討論いたします。

賛成討論（市民の力 桜井卓）

令和2年度は新型コロナの感染拡大による財政への悪影響が懸念されましたが、基金を積み増し、市債残高を減らすことができました。本市財政への影響は軽微で、健全性を保てていると評価できます。

一方、高齢化の進展や保育需要の増加により、今後も民生費の増加が見込まれます。また久保特定土地地区画整理事業や新ごみ処理施設整備で今後どれだけ経費が掛かるのか分かりません。現時点では健全でも、将来を考えると安心できる状況ではありません。

市長はこの難局をどう乗り切ろうとしているのか。何を重視し何を抑制するのか。この決算を総括して、令和4年度当初予算で市長なりの道筋を示していただくことを期待します。

今定例会で審議された市長提出議案のうち、「議案第60号」第五次北本市総合振興計画後期基本計画について、主な質疑を掲載します。

議案第60号質疑通告者

今関公美（緑風会）

桜井 卓（市民の力）

湯沢美恵（日本共産党）

日高英城（みらい）

岡村有正（啓和会）

保角美代（公明党）

※通告順

Q 前期基本計画における各施策の達成度をどのように評価し、本市の特徴、社会環境の変化、本市の現状や新型コロナウイルスの影響をどのように分析し、課題として整理し捉えたのかについて

A 前期基本計画の成果指標の達成度については、全体としては6割程度の達成・改善率が得られたことから、総合的な評価としては、

一定程度順調に進捗していると考えています。しかし、政策別に見ると、「政策5 活力あふれるまち」のように、達成率が3割程度と良好な結果が得られていない分野もあったため、後期基本計画の策定に当たっては、各基本事業の狙いや目指す姿の再確認を行うとともに、全ての指標の見直しを行い、各施策の推進に向け、再構築を図りました。

「本市の特徴」としては、JR高崎線や圏央道等、交通網に恵まれていることが強みです。

「社会環境の変化」については、環境問題に関する関心の高まりが挙げられます。豊かな自然環境を有する本市においても、環境負荷の軽減は取り組むべき課題であることから、国が2019年6月に、「パリ協定に基づく成長戦略」としての長期戦略を閣議決定し、2010年10月に、「2050年カーボンニュートラル」を宣言したことに伴い、地方公共団体において

も、ゼロカーボンへ向けて再生エネルギーを活用することや自立・分散型のエネルギー社会を形成していくことが求められています。

「本市の現状」については、高齢単身者世帯の割合の増大が課題の一つとして挙げられます。

最後に、「新型コロナウイルスの影響」については、計画策定に当たり市民アンケートを実施した結果、コロナ禍に起因した心身の不安を感じている市民が多数いることが見て取れました。コロナ禍が長期化していることも踏まえ、新型コロナウイルス感染症は身体面や心理面にとどまらず、日常生活のあらゆることに影響を及ぼしています。このため、住民が健康的な生活を送ることができるよう、新しい生活様式に配慮した感染予防策とともに、重症化防止策を講じる必要があります。

Q 後期基本計画では、「人口減少への対応を図る」ことを最優先

課題とし、この課題に対する基本的な考え方として、「人口規模に見合う本市ならではの生活の形を見出し、住民幸福度の向上を重視した市政運営を行うこと」としていることについて

A 前期基本計画における人口減少対策については、「人口減少に対応するためのリーディングプロジェクト」のプロジェクト1、「若者の移住・定住・交流促進」により、若い世代の定住化の促進や、プロジェクト2、「めざせ日本一、子育て応援都市」により子育て環境の充実を図ってきました。

リーディングプロジェクトの重要性は明らかですが、このこと以外にも、子どもが地域の人と関わり、学ぶ機会が減少することや、労働力が不足し、市内の経済規模が縮小すること、高齢者の生活課題として、認知症状を持つ人や生活に困窮する人の増加等が予想され、住民のあらゆる生活に影響を及ぼすことが考えられます。こう

した人口減少に伴い生じる市の活力の低下や、高齢者に係る生活課題の顕在化等に対し、「人口規模に見合う本市ならではの生活の形

を見出し、住民幸福度の向上を重視した市政運営を行うこと」を基本的な考え方として据え、「将来都市像を実現するための方向性」を、全政策に共通する取組として位置付けたところです。共生

社会の実現による社会的な支援を受けながら自己決定できる環境づくりは、人の幸福度を高め、一層の交流や生活基盤の充実につながるとともに、リーディングプロジェクトの推進による人口減少対策を継続して実行することで多様性が生まれ、様々な組織や活動等が生み出されるものと考えます。その結果、市民一人ひとりが輝くまちと、協働による持続可能なまちづくりが実現できるものと考えますので、「人口規模に見合う本市ならではの生活の形を見出し、住民幸福度の向上を重視した市政

運営を行うこと」を後期基本計画全体に係る方向性として打ち出したものです。

Q 5つの強化策に取り組む理由について

A 5つの強化策については、取組の実効性を高めるため、市の執行体制の強化が必要であるとの考えから記述したものです。各強化策への考え方としては、「財政基盤の強化」では、ふるさと納税の増強や新たに企業版ふるさと納税に取り組むほか、受益者負担の見直し、広告収入の確保などに取り組み、歳入の確保を図るとともに、公共施設をはじめとした行政財産の適切な維持管理を図り、財政計画に沿った健全な財政運営を行います。また、「人・組織の強化」については、後期基本計画で取り組むべき各基本事業の実効性を高めるための組織の構築とともに、ビジョンを自ら描き、様々な人や組織をつないで事業を推進できる

人材を育成したいと考えています。さらに「クオリティの向上」については、限られた財源、マンパワーで効率的に取組を進めていくため、市民をはじめ各種団体、企業等とパートナーシップを構築し、それぞれの専門性を生かすことで、事業の質と効率を高めていきます。「SDGsの推進」については、

「市民との協働による持続可能なまちづくり」という基本理念と、持続可能で多様性と包摂性のある社会を目指すSDGsの目的の親和性が非常に高いことから、計画の全般にわたってSDGsの各ゴールとの関連付けを行い、施策や基本事業の指標に国の地方創生SDGsローカル指標を採用し、事

業を推進していきます。最後に、「DXの推進」については、国のデジタル・ガバメント実行計画や、自治体DX推進計画を基に全体戦略を策定し、デジタル技術を活用して事務の効率化や住民の利便性を高める取組を推進したいと考えています。

令和3年度北本市一般会計補正予算（第11号）及び（第12号）を原案可決

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、対象児童1人につき一括して10万円を支給する、子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係るもので、賛成全員により原案可決しました。



総務文教常任委員会

「議案第63号」北本市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について

Q1 不妊治療の特別休暇の申請方法について

A1 申請に当たっては、職員が直接所属長に承認を得る形になりますが、申請に必要な添付書類である診断書には詳細な治療内容の記載を必要とせず最低限の内容のみとし、また、申請理由に「出生サポート休暇」や「条例第14条第2項第13号の特別休暇」といった名称を使用することにより、職員のプライバシーへの配慮に努めます。

Q2 不妊治療の特別休暇導入後の周知方法について

A2 所属長及び職員宛に通知

を出すとともに、マニュアルを作成し制度の周知に努めます。また、必要に応じて啓発のための研修を実施します。

「議案第70号」公の施設の指定管理者の指定について

Q1 北本市コミュニティ協議会を指定管理の候補者に選定した理由について

A1 今回、申請があったのは北本市コミュニティ協議会1者のみでしたが、これまで2期にわたり大きな問題もなく運営できしており、選定委員会において適正であると判断されました。

Q2 指定管理者の公募を実施するにあたり、応募者を増やすためにどのような工夫をしたのか

A2 今回、非公募から公募となったことに伴い、指定管理料の積算の中に本社管理費を見込

みました。なお、選定業者である北本市コミュニティ協議会については、本社経費である事務局経費に市からの補助金を充当しているため、当該経費は見込んでいません。

健康福祉常任委員会

「議案第65号」北本市国民健康保険条例の一部改正について

Q 今回の一部改正の背景となる産科医療補償制度の内容及び改正に至った経緯について

A 産科医療補償制度は、分娩時に、生まれた子ども等に、万が一、予測し得なかった事故が起きてても一定の補償をするという制度です。このたび、この制度の対象基準について、基準を満たした申請であれば、すべてが制度の対象となる仕組みに変

更されました。今回の改正は、今まで行われていた個別審査が廃止されたことにより、加入者の掛け金が下がったことによるものです。掛け金が下がった分だけ、被保険者が手にする支給総額を下げるという考え方がありますが、額を決定する国からは、少子化対策として非常に重要であるとして、支給総額を維持することが通知されたところです。



「議案第68号」公の施設の指定管理者の指定について

Q1 これまでは随意指定だったところ、今回なぜこのタイミングで公募に切り替えたのか

A1 指定管理者制度は、能力

のある事業者の幅広い参入の機会の確保や、民間の持つノウハウを最大限に活用することを目的としていますので、公募が原則となります。また、本施設と同様の民設の放課後等デイサービスの事業所が市内及び近隣に複数存在し、関係者等から公募による指定を求める意見が寄せられていたこともあり、今回、改めて指定管理者制度の趣旨に沿うよう、市の方針として、公募することとしました。

Q2 公設の障害児学童保育室と民設の放課後等デイサービスとのすみ分けについて

A2 市は平成11年から障害児学童保育室を運営しており、当時は民設の放課後等デイサービスはなかったため、そういった意味では、ノウハウ等を持っていて、高いサービスを提供しているものと考えていますが、利

用者が施設を選択できる状況になっていきます。ただし、障害児学童保育室では、現在、定員が20人と市内で一番規模が大きく、民間の施設では受け入れが難しい重度の障がいがある方を11人受け入れていきますので、公設としての役割はあると考えています。



建設経済常任委員会

「議案第64号」北本市営駐車場設置及び管理に関する条例の一部改正について

Q 第6条の駐車期間について168時間（7日間）を超えない範囲内であるが、時間の設

定は適切か

A 他市の事例からも5日か7日の設定が多いこと、そして、過去1年間の利用を調べた結果、最長で約16時間であったという北本市の利用形態を踏まえると、7日が妥当であると考えています。

「議案第69号」公の施設の指定管理者の指定について

Q 管理する公園の数と指定管理料の変化について

A 公園の数については、95公園となっており前回よりも4公園増えていきます。また、指定管理料は5年で、平成29年度から令和3年度までが6億3,657万円、令和4年度から令和8年度までの債務負担行為限度額が7億8,947万円で、約1億5,000万円の増となります。

「議請第6号」市民が納得する「新ごみ処理施設整備」に関する請願について

Q 埼玉中部環境センターは老朽化でこの先何十年も延命することは難しく、一刻も早く事業を進めないと北本市のごみ処理が路頭に迷う可能性も出てくると思うが、請願事項1に「建設場所検討のやり直し」と掲げた理由について

A 早く解決するためには早く比較調査することが大切で、その結果ベターであれば早急に計画を進め、不安材料を無くすことが第一と考えます。事務局が立ち上がったらずに北本市の意思として進めていただきたいという意図があります。
※請願についての答弁は、紹介議員又は参考人（請願人）が行っています。

予算決算常任委員会

「議案第77号」令和3年度 北本市一般会計補正予算 (第10号)について

Q1 現在保有しているタブレット端末30台の使用状況と追加整備する20台の配置予定について

A1 現在保有しているタブレット端末30台の使用状況については、新型コロナウイルスワクチン接種担当で15台、ウェブ会議や研修用で5台、障がい福祉課手話通訳用で1台、予備で9台となっています。新たに整備する20台を含めた配置予定については、新型コロナウイルスワクチン接種担当に15台、ウェブ会議や研修等用に10台、障がい福祉課手話通訳用に1台、ペーパーレス会議用に20台、テレワーク用に4台を想定しており、

新型コロナウイルス感染症の収束後は、ますます需要が高まりつつあるウェブ会議での活用や、テレワークでの活用を考えています。



追加整備するタブレット端末

Q2 住居確保給付金の申請状況と増額補正の内容について

A2 令和3年度は10月末現在で延べ15人の申請があり、約368万円の支給決定をしています。令和2年度は32人の申請で約430万円の支給決定をしているので、比較すると人数は若干少ないですが、支給金額は大きくなっています。今回補正する額は、単身世帯の方が11人、

3万7,000円を平均4か月程度受給することを見込んでいます。

Q3 保健衛生総務費の運営負担金の内容と、今回補正予算計上することになった経緯について

A3 小児初期救急医療及び小児二次救急医療はいずれも休日夜間の対応ができていなかったが、上尾中央総合病院や北里大学メディカルセンター等との話し合いを通じ、令和4年1月9日以降、12日間ある日曜日について、対応できるという見込みが立ったので実施するものです。休日夜間の小児救急体制は懸案事項として各市町と医師会等との間でも共通の認識がありましたが、医療機関の負担を考え、大に踏み切れなかったところ、今回、埼玉県の調整があり、埼玉県立小児医療センターから小

児科医を派遣していただけることになり、日曜夜間の拡大が実現しました。



Q4 プレミアム付商品券クーポン型事業の実際の執行額及び経済効果について

A4 予算総額は令和2年度予算、令和3年度へ繰り越した予算及び今年度補正予算の合計1億2,927万1,000円で、執行額は1億1,820万1,500円でした。また、経済効果については、1,000円の支払いにつき500円のクーポン券1枚利用可能となっているため、少なくとも執行額の2倍、額にして2億3,640万3,000円の経済効果があったものと考えています。

提出案件の結果一覧

※議長は表決に参加しないため、表決結果は空欄になっています。 ※表の見方 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 退…退席 除…除斥

[illegible]

一般質問

令和3年第4回北本市議会定例会 一般質問を紹介します【順番は通告順です】

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



さくらい すぐる
桜井 卓
(市民の力)



録画配信

民設民営放課後児童クラブの開設について

Q1 低所得者への利用料金の補助はあるか。

A1 手続等を含め、現在検討しています。

Q2 公設学童の混雑緩和のため、公設学童から民設クラブへ利用者をどのように誘導するのか。

A2 児童の誘導、移籍措置等は考えていませんが、利用者の希望に沿えない場合には、利用者の混乱を招かないよう、各事業者と協議等します。

久保特定土地区画整理事業について

Q1 広報きたもと等で見直しによって事業期間が6年短縮されると説明しているが、期間短縮の計算に遺跡の公有地化・整備と周辺居住エリアの整備が含まれていないのでは。

A1 除外部分の整備に要する期間は含まれていません。

Q2 除外された部分は区画整理事業と同時進行か。区画整理事業完了後の実施か。

A2 (市長) 遺跡エリアは国の史跡指定後、早急に土地の公有地化、史跡公園の整備に着手します。周辺居住エリアは、区画整理事業の変更認可と同時期に作成する地区計画に基づき、道路などの基盤整備を進めます。

Q3 同時進行だと今まで以上に事業費を確保しないと6年短縮できない。どうやって財源を確保するのか。

A3 (市長) 難しい質問だが、財政状況を見ながらできる限りその期間内に整備していきたい。



いませきまさ み
今関公美
(緑風会)



録画配信

学校教育の充実と方向性等について(教育長)

Q 特に力を入れるべき教育の方向性を伺う。

A 学校は多様な感じ方や考え方を持つ人たちが互いを認め合うトレーニングの場、私たちが新しい時代を切り開いていくために必要な資質能力を育むため、学校や社会、世界との接点を持ちつつ多様な人々と繋がりを保ちながら学ぶことができる環境になることが不可欠と考えます。

その他の質問 ○学習到達度調査・学校現場におけるジェンダー平等の取り組み

リフォーム補助金について

Q 市内の職人さんの仕事確保とリフォーム需要に応えるため、また、空き家利用として居場所づくりに補助対象の拡大をしてはどうか。

A 過去に補助金制度を行った時は、市内経済の活性化に一定の効果があつたと考えます。また、補助対象の拡大については、空き家問題解決の一つの方法として今後検討が必要かと思うので、対象とすべきか調査し検討を考えます。

脱炭素社会の実現を目指す取組について

Q 庁舎の屋上に太陽光パネルを設置して少しでも脱炭素の取組を推進してはどうか。市でパネル設置が予算的に大変であれば民間企業等を公募し設置から撤去までを企業に行ってもらい、発電分は全て買い取る方法もある。

A 企業への屋上貸出は可能ですが、土台の点検に要する経費がかかるので調査研究します。



むらた ひろこ
村田裕子
(緑風会)



録画配信

商店会街路灯について

Q 5つの商店会において、現在95基の街路灯が設置されている。

商店会会員が減少している現況、災害や老朽化による事故等が発生する前に、「北本市道路照明灯及び街灯維持管理事業補助金交付要綱」第二条を踏まえ、商店会より街路灯を市に無償提供したいという要望について伺う。

A 商店会街路灯を市へ移管する要件は、北本市交通安全施設の設置に関する基準に基づき、夜間における交通の安全及び犯罪防止を図るために設置したもので、消費電力が100ワット未満、設置間隔は概ね30メートル、正常に作動し、修理等により市の負担とならないもので、設置者及び管理者が明確であり、かつ、電気料金の滞納がない等です。事前に担当課に御相談ください。

医療的ケア児支援について

Q 今年9月に通称「医療的ケア児支援法」が施行され、学校・保育所の設置者である自治体には、保護者の付添いがなくても適切な医療的ケアが受けられるよう看護師の配置が求められている。本市での対策を伺う。

A 現在、医療的ケア児は在籍していませんが、医療的ケア運営会議の設置や看護師の雇用方法等、将来の在籍を想定し研究を進めていきます。

その他の質問

○中央2丁目葬儀場建設計画について等

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



ひだかりで き
日高英城
(みらい)



録画配信

Q1 重症心身障害児の家族のためのレスパイトケア事業への取組の状況について。

A1 令和4年1月サービス提供分からの事業開始を予定し準備を行っています。

Q2 障害者等日常生活用具給付事業対象項目への人工呼吸器外部バッテリーの追加について。

A2 前向きに検討を進めていきます。

Q3 市職員と医療的ケア児家族との意見交換会から学んだことについて。

A3 意見交換会を通じ、改めてお子様や御家族の現状について認識を深めました。今後の取組として、日常における御家族の負担を軽減するためのレスパイトの時間の確保、常時人工呼吸器を使用する方に対し、災害時の備えも含めた電源の確保などに対する取組について検討を進めます。さらに、お子様の成長に合わせ切れ目のない支援体制を構築していくことが重要と再認識しました。庁内の連携体制の構築を進めていきます。

Q4 石戸下踏切の道路の拡幅について。

A4 令和4年度に道路拡幅部分の用地買収を進め、踏切部分の拡幅工事については、JR東日本高崎支社と協議を行い、道路形態が整う令和6年度から2年程度かけて工事を実施する予定です。

Q5 北本駅東口駅前広場屋根整備事業の進捗状況について。

A5 令和4年度には基本詳細設計の実施を予定し、予算規模等についても検討を進めます。



ほづみ みよ
保角美代
(公明党)



録画配信

Q1 市制施行50周年に「ゼロカーボンシティ宣言」をし、市民と共に脱炭素社会を目指しては。

A1 市制50周年記念式典において、市民の皆様や事業者にも温室効果ガスの抑制に対する意識を高めていただくため、「ゼロカーボンシティ宣言」をしたいと考えています。

Q2 子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨が再開された際に、対象年齢全世代に通知するのか。

A2 厚労省から自治体に、令和4年4月1日から順次対象者に対し積極的な勧奨を再開するよう通知がされました。この通知に従い本市も、子宮頸がんワクチンの供給状況、医療機関の接種体制等を踏まえながら、今後計画的に郵送での個別勧奨を実施していく予定です。その際、対象者や保護者に対し、ワクチン接種について検討、判断するために必要な情報も併せて提供していきます。

Q3 北海道羅臼町の町長を御紹介させていただき、オンラインでの交流を経て、町長が北本市へお立ち寄りいただいたが、市制施行50周年において交流を目指しては。

A3 市制施行50周年を記念するこの年に新たな交流の機会が生まれることは、市民の皆様にとって日頃の生活とは異なった貴重な体験を得る有意義な機会になると思います。また、子どもたちにとっては今後の生活にも大きな影響を与え、今までは違った視野で物事を捉えるよいきっかけになるものと考えています。



おおしま たつみ
大嶋達巳
(みらい)



録画配信

GIGAスクールについて

Q1 端末や電子黒板等のICT機器について、活用状況はどのようになっているのか。

A1 市内各小・中学校の全学年において、ICT機器をほぼ毎日活用しています。また、大型電子黒板の活用について、小学校ではおよそ5割、中学校ではおよそ7割の教員が1日の授業のほぼ毎時間で活用しています。

Q2 ID、パスワードの管理はどのようになっているのか。

A2 IDやパスワードについては児童・生徒自身で管理し、パスワードは自分しか分からないものを設定しています。また、不正利用等を防ぐため、各校での管理体制を再度確認し、適切な設定や管理に努めています。

Q3 ネットモラル、ネットリテラシー教育についてどのように取り組んでいるのか。

A3 国の各種資料や県のネットトラブル注意報、そして、本市が作成した学習用タブレット利用の手引等を活用して、各校の実態に合わせた情報モラル教育を指導しています。

Q4 リモート授業で何らかの効果があるのか。

A4 試行的にオンライン学習を実施した際、それまで不登校だった生徒が、ほかの生徒と一緒にビデオ会議システムを利用したオンライン学習に参加することができたという中学校での事例があります。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



なかむらようこ
中村洋子
(日本共産党)



録画配信

Q1 児童生徒の通学路の安全点検について。

A1 通学路の安全点検については、毎年5月までに市内全校へ依頼し、実施しています。その際には、児童生徒の目線に立って行うこと、家庭や地域の方々の協力を得て行うこととしています。また、今年度はこれまでの事故事例から、季節によって危険度が変わるという視点も加え、安全点検を実施しました。教育委員会としては、学校からの安全点検結果を受け、関係課や関係機関等と連携し、通学路の改善を検討しています。今年度の通学路変更は、栄小学校の閉校に伴い、北本団地から石戸小学校への通学路が追加となった点です。新しい通学路については、関係課と連携し、グリーンベルトを設置する等優先的に整備を進めています。また、児童が安全に登下校できるよう、家庭や地域の方々から御協力をいただいています。

Q2 通学路の改善要望について。

A2 今年度、市民の方から荒井歩道橋の北側通学路についてスクールゾーンとしてほしいとの改善要望書が提出されたため、教育委員会としてすぐに内容を確認し、急を要するものであると判断し、鴻巣警察署へ提出しました。しかし、要望書の内容がスクールゾーンの設置であり、対応や判断に時間を要することから、鴻巣警察署からの検討結果の報告を待っている状況です。通学路の危険箇所の情報共有を含め、引き続き鴻巣警察署との連携を図っていきます。



ゆざわ みえ
湯沢美恵
(日本共産党)



録画配信

小・中学校におけるネットリテラシーについて

Q 小・中学生一人ひとりにタブレット端末が貸与され、本格的な利用が始まっていますが、いじめの要因も引き起こすことなどのリスク等のネット利用教育について伺う。

A インターネットの正しい使い方のため、情報モラル啓発リーフレット、「ネット利用の第一歩」を作成し周知しました。また、アンケートアプリを活用した確認テストを作成し、児童・生徒がどの程度情報モラルについて理解しているか児童・生徒自身で確認できるようにしました。今後、具体的実践を促していきます。

生ごみのリサイクルについて

Q 脱炭素を目指すには、ごみを極力燃やさない取組が必要と6月議会で質問し、9月議会で生ごみ処理機への補助予算が増額されました。多くの家庭に導入していただくことが重要です。生ごみ処理機補助制度の利用状況と最近の申請状況について伺う。

A 生ごみ処理機器購入者への補助制度は平成11年度から導入し令和2年度までに906世帯911機に補助金を交付しています。世帯に対する補助率は3%の状況です。利用状況は平成30年度10件、令和元年度9件、令和2年度11件で、本年度も早々に予算に達したため、9月議会での補正を50万円計上し、すでに申請32件、交付額39万7,900円となっております。関心の高さが伺えます。



たかはしのぶはる
高橋伸治
(みらい)



録画配信

人口戦略について

Q 総合振興計画の前期5年の転入者の人口数と属性についてどのような分析がされているか。

A 住民基本台帳データから、前期計画期間中の転入者の年齢を分析すると、平成28年の年間の転入者数が合計で2,070人、65歳以上の老年人口が1,96人、15歳から64歳の生産年齢人口が1,643人、14歳までの年少人口が231人でした。令和2年度の年間転入者は、合計で2,407人と増加、老年人口が250人、生産年齢人口が1,909人、年少人口が248人で、平成28年と比較すると、全体で337人の増加しており、内訳は老年人口が54人、生産年齢人口が266人、年少人口が17人とそれぞれ増加しています。転入者の前住所地は、埼玉県内の他市町からの転入が最も多く、平成28年では、多い順に鴻巣市206人、さいたま市190人、桶川市183人、上尾市163人の順となっています。県外では、東京都153人、神奈川県57人の順となっています。

令和2年は、さいたま市256人、次いで鴻巣市215人、上尾市195人、桶川市143人、県外では、東京都303人、神奈川県97人の順となっています。

前住所地の構成はおおむね同様となっており、主に近隣市や県南の埼玉県内の市及び都内からの転入が増加しているという状況です。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



わたなべりょうた
渡邊 良太
(啓和会)



録画配信

Q1 带状疱疹に対し予防効果のあるワクチンについて、予防効果の高いシングリックスは2回接種が必要で、1回約2万円、2回で約4万円と高額です。従来の水痘ワクチンは、1回の接種で費用は約8千円といずれも全額自己負担となっており接種を希望する方にとっては大きな重荷になっている。個人負担軽減を図るために、新たな助成制度を創設すべきと考えるがいかがか。

A1 带状疱疹ワクチンの助成については、国や近隣自治体の動向とともに、先進自治体の成果など、情報収集を行いながら前向きに検討をしていきます。

Q2 HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンは、世界約40か国の男性が公費補助の対象になっており、WHOの調査では、アメリカで約64%、オーストラリアでは約88%もの男性が接種している。HPVは咽頭がん、陰茎がん、肛門がん及び肛門上皮肉腫瘍や尖圭コンジローマ等の原因となるため予防が必要である。未来への投資と考えて全国に先駆け、本市で男性に対して補助を行う制度設計が必要と考えるがいかがか。

A2 男性への接種に関する有用性について認識していますが、今後、女性の定期予防接種についても大きく状況が変わることから、当面は定期予防接種の対応に注力しつつ、今後も新たな知見などの情報収集に努めていきます。

企業誘致について



まつしましゅういち
松島 修一
(啓和会)



録画配信

Q 茨城県常総市の官民連携による企業誘致成功事例等を研究し、取り組んでほしいと思うが。

A 常総市のアグリサイエンスバレー事業の事例は、都市計画法や農地法等による規制の課題を解決した手法や、行政の負担軽減が見込める官民連携事業など、本市の企業誘致を実現する為の用地創出の参考の一つになると考えます。引き続き常総市のアグリサイエンス構想を含め、市街化調整区域かつ農振農用地域で産業基盤づくりを実践している県内外の事例を情報収集し、上尾道路整備の進捗状況等を注視しつつ、市の将来を見据えた現実的かつ合理的な手法の研究をしていきます。

その他の質問

○上尾道路の進捗見通しと早期着工に向けた北本市の取組について ○新教育長の学校教育に対する方針と取組について ○新型コロナウイルス感染症対策の現状と第6波への備えについて ○通学路の安全確保の取組について ○久保特定土地区画整理事業とデーノタメ遺跡の共存について



子育て世帯への臨時特別給付金について



しまのかずお
島野和夫
(公明党)



録画配信

Q1 クーポンではなく現金で。

A1 現在年内支給開始に向け事務作業を進めているところです。

Q2 岸田総理大臣は、自治体の判断で年内に全額現金で一括給付することも容認する考えを示したが。

A2 国からの通知等を踏まえ、しつかり事業実施に向け準備していきたいと考えています。

久保特定土地区画整理事業と西仲通線について

Q1 西仲通線ルート変更の影響について。

A1 デーノタメ遺跡エリアを通らずに、交差点を曲がり、西側に迂回して既存計画につながる線形に変更しており、今後交通管理者である県警、県公安委員会との調整協議を進め、安全な交通処理ができる道路を計画していきます。

Q2 デーノタメ遺跡の国指定の可能性について。

A2 正式に意見具中を行うことになれば国指定史跡となる可能性は極めて高いと考えています。

Q3 デーノタメ遺跡エリアの地区計画について。

A3 デーノタメ遺跡エリアを中心とした外周部に周辺住宅エリアを配置する計画となっています。

Q4 見直しによる事業期間の短縮について。

A4 事業費や事業期間の比較検討を行った結果、区域除外をしたほうが経済的に優位であり、事業期間が6年短縮されるとの試算が得られました。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



かなもり
金森すみ子
(緑風会)



録画配信

障害児(者)生活サポート事業について

Q 近隣市と認定の違いがあるとの声を聞くが。

A 個々のケースの状況により判断をする必要もあり、県の示す制度の趣旨、運用の範囲の中で、市町村間において運用の差異が生じている場合があるものと認識しています。今後とも、制度の適切な運用に努めていきます。

騎西特別支援学校と連携した教育について

Q 令和4年4月の騎西特別支援学校北本分校の開校による、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶインクルーシブ教育の推進への取組は。

A 騎西特別支援学校には、小・中学校に在籍する障がいのある児童生徒への適切な教育を支援していくセンター的機能があり、特別支援学級担当者への研修や支援、特別な教育的ニーズを必要としている児童生徒の相談等の取組を進めているところです。北本分校の開校で、従来の小・中・高交流事業に新たな取組内容が加わることも期待できると考えますので、連携を深め様々な取組を充実できるように研究していきます。

会計年度任用職員について

Q コロナの影響などで収入が大きく減少した市民を、市で雇用して生活支援をする取組について

A 収入が大きく減少した方のみを限定した募集は行っていないませんが、会計年度職員の募集は随時行っています。申請していただければと思います。



きし しょうじ
岸 昭二
(公明党)



録画配信

Q1 3回目のワクチン接種がこれから始まるが、高齢者の円滑な受付の実施について、初回の教訓を活かし努力した取組はあるのか。

A1 1回目のワクチン接種の際には、コールセンターがつながりにくくなるなど、市民の皆様にご不便をおかけしました。その点を踏まえ、予約方法については、これまでの電話、ウェブ、LINEによる予約に加えて、既に2回目接種を完了している65歳以上の方に対して、市が接種場所や日時を指定するワクチンおまかせ予約を導入予定です。このワクチンおまかせ予約は、65歳以上の方に対して、おまかせ予約申込書を送付し、希望者について市が接種日時や場所を指定することで、御本人による予約を不要とするものです。おまかせ予約申込書の発送は、2回目接種完了の日に基づいて、順次発送することとしています。

Q2 介護施設の利用案内について、利用者に分かりやすい情報発信をとの声を聞くが、この対策について。

A2 介護施設は施設の種類のに応じて、施設の基本的性格や目的も異なることから、利用を検討される方にとっては分かりづらい部分もあるかと思われれます。より分かりやすく伝え、その人にとって適切なサービス利用につながるよう、今後は本市のホームページの掲載内容について工夫をしていきます。



かとうかつあき
加藤勝明
(啓和会)



録画配信

Q1 新型コロナウイルス感染症に対する本市の現状と対応について。

A1 (市長公室) 広報紙、ホームページ、SNS等により情報提供していきます。市制施行50周年記念事業は、1月に式典、3月にイベントを行う予定です。(行政経営部) コロナ感染症対応地方創生臨時交付金の効果的な活用について行っています。(総務部) 以前の状態でを行っています。(福祉部) 保育業務は継続して実施しています。総合福祉センターも同様に感染対策を図りながら実施していきます。(健康推進部) 通常業務を行っています。(都市整備部) 感染予防対策を行い通常業務をしています。(教育部) 公民館、野外活動センター、図書館、体育センター等新しい生活様式に沿った運営を行い、通常に戻します。

Q2 通学路の安全点検について。

A2 市内全校において、児童生徒の目線で安全点検を実施するとともに、家庭やスクールガードリーダーを中心に見守り活動をしています。

Q3 市内循環バスの運行について。

A3 デマンドバスの運賃は現在400円になっていますが、障害者手帳や介護保険証などを提示した方や、運転免許証を返納された方については200円で利用できるようにしました。

Q4 家庭菜園利用者の駐車場設置について。

A4 家庭菜園運営者に、利用者が路上駐車をしないよう駐車場の確保をお願いしていきます。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



おかむらありまさ
岡村有正
(啓和会)



録画配信

通学路の合同点検の実施結果と対策について

Q 令和3年6月の千葉県八街市のトラックによる下校中児童死傷事故後、7月に文部科学省から通学路の合同点検の実施依頼がきたが、本市における通学路の安全点検について伺う。

A 本市においては毎年5月に児童生徒の目線に立ち、家庭や地域の協力を得て実施しています。今年度の安全点検の結果では、支障報告の件数は、小学校全体で61件、中学校では8件で、その主な理由は①歩道が狭い②凸凹している③路面標示が薄いなどが多く挙がっています。

今回の文部科学省の依頼で示された危険箇所該当の一例としては、石戸小や南小からは「歩道や道幅が狭く交通量が多い箇所がある」、西小からは「カーブで見通しが悪く交通量が多い箇所がある」等の報告がありました。

教育委員会では、各校から危険箇所として指摘のあった箇所は、関係課と警察署などの関係機関等と連携し、通学路の改善を検討しています。

また、早急に通学路の改善が必要とされた箇所は、各校からの要望書を受けて、教育委員会として関係課や関係機関等へ要望書を提出しています。

今後とも、安全点検を継続して実施し、関係機関等と連携し、児童生徒の通学路の改善に取り組んでいきます。また、学校から家庭や地域へ危険箇所等の情報提供を行い、協力して児童生徒の見守り活動等を実施できる体制の整備に努めます。



くろさわけんいち
黒澤健一
(啓和会)



録画配信

持続可能な開発目標、SDGsの普及と活用について、南部地域整備基金が約10億円あるが。

A1 (市長 基金の処分は、条例において5つの項目に限ると明記しており、その内容は、新駅周辺の都市基盤整備、新駅の設置、圏央道桶川加納インターチェンジ周辺地域の都市基盤整備、南部地域の整備、災害により生じた経費の財源に充てるときです。10億円は、一つの目標として、私がまちづくりのために「10億円必要であろう」として、皆さんにお願いして積み立てたものです。

新駅は、現時点で白紙の状況ですので基金の活用の予定はありませんが、それ以外の目的による基金の処分については、十分な調査・研究を行い、南部地域全体のまちづくりを考えながら慎重に判断していきたいと考えます。

Q2 脱炭素社会の実現に向けた北本版のカーボンニュートラルに伴うリーディング成長戦略は。

A2 (市長 北本版のゼロカーボンシティ宣言を令和4年1月15日にする準備をさせていますが、電気自動車時代、化石燃料をできる限り抑えるため、庁内自動車をシェアしていくことも含めて現在、指示を出しています。また、来年度は、今まで循環というキーワード、あるいはグリーンエネルギー成長戦略等がなかったので、その担当を置く予定です。



たき せ こういち
滝瀬光一
(啓和会)



録画配信

北本市計画事業久保特定土地区画整理事業の見直しについて

Q1 西仲通線の計画(線形)変更と南2号線の廃止した場合の交通量推計について。

A1 道路網への影響は少ないとの結果が得られています。

Q2 西仲通線の線形変更により、埼玉県央都市づくり協議会を構成している上尾市、桶川市、鴻巣市への影響について。

A2 西仲通線の計画変更による他の路線との交通量分担や上尾道路Ⅱ期区間の整備状況を考慮した交通解析については、関係機関等の調整・協議の中で必要に応じて検討していきます。

Q3 都市計画道路の変更・廃止による交通ネットワーク全体への影響について。

A3 都市計画道路網等への影響については、今後、詳細な調査、検証を行っていきます。

都市計画決定都市計画道路及び都市計画公園・緑地の今後の整備予定と見直しについて

Q1 今後の見直しについて。

A1 北本中央緑地は、連続的な家屋移転を必要とする土地について、対象地から除外し、それに代わる隣接地を新たに編入する等、見直しを行う予定です。

その他の質問

○教育について(課題・強み・目指す方向性)
○事務事業の総点検について

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



す わ れんいちりょう
諏訪善一良

(みらい)



録画配信

Q1 都市計画道路西仲通線の議会の決議について、変更案は、広域かつ災害に強い安全なまちづくりに反しないか。

A1 (市長) 事業が抱えている課題から、整備に至っていませんでした。

Q2 都市計画西仲通線、桶川市、上尾市、既に完成しています。近隣市の了解は。

A2 (部長) 近隣市へ内容を説明したところです。**Q3** こういう無責任広報はない。オオタカ、何羽いるのですか。

A3 (市長) 数量的に、私は把握していません。

Q4 ごみ処理施設の整備に当たり、議会の決議について、少しも尊重されていない。憤りすら感じる。

A4 (市長) 決議を受け、検証報告書を取りまとめ、議員に配付し、ホームページで公開しました。**Q5** 新駅整備と南部地域開発議論はバランスを欠いている。突如、こんな無謀なことはない。

A5 (市長) オオタカと共存することによって、新駅の可能性もある。私から指示事項、デノタメ遺跡は、全面保存前提として各部署で検討。

○久保区画整理の大幅な変更は迷走ではないか。11月号広報、でたらめな短縮計画案、正常ではない。

○久保の見直し 令和7年で終わるものが、33年まで、要するに25年間延びる。

○上尾バイパスの開通スケジュール、積極性が全く感じられない。

..... 詳しくは市議会ホームページで録画配信等をご覧ください。

決議について

12月定例会において「一般廃棄物処理施設調査委託事業費700万円の執行を求める決議」がありました。(詳しい内容については、市議会ホームページをご覧ください)



決議書

子どもの権利に関する特別委員会について

10月7日(木)、11月8日(月)、11月25日(木)に委員会を開催し、引き続き、閉会中の継続審査とすることになりました。



中間報告書

第31回議会報告会を開催しました

去る10月30日(土)に北本市役所において、第31回議会報告会を開催し、市民の皆さんに御参加いただきました。



編集後記

昨年も新型コロナウイルス感染症に振り回された一年になってしまいました。感染が長引くほど、次々と新種のウイルスが発生し対応に追われるばかりです。地球温暖化の影響で、永久凍土が溶け出し森林破壊等で、さらなる未知のウイルスへの懸念も指摘されています。グローバル社会の中、気候危機も身近な問題ととらえて、緑豊かな北本を未来へ残す取組、持続可能な社会を作ることが求められています。新ごみ処理施設建設等大型事業や暮らしにかかわる身近な問題とともに、脱炭素社会やジェンダー平等などにも取り組み、市民の思いに応えられる市議会でありたいと考えています。(湯)

議会広報広聴委員

委員長 岡村有正
副委員長 金森すみ子
委員 湯沢美恵
委員 桜井卓
委員 松島修一
委員 高橋伸治
委員 島野和夫

// // // //